	人令和2年国調	7,114 人						
↑	平成27年国調	7,739 人 区 分 住民基本台帳人	口うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県	名 団 体	^名 市 町 村 類	型 II-2
	口増減率	-8.1 % 令 4. 1. 1 6,758 人 67.58 km 令 3. 1. 1 6,971 人		区分 令和2年国調 平成27年国調		43 53	7	
快 算 状	況	105 人 増 減 率 -3.1 %	-2 9 %	483 583		43 03		
歳入の	状 況 (単位:千円・%	<u> </u>	第	1 次 15.2 16.4	熊本	県 苓北	地方交付税種	地 2-1
		 	第	2 次 602 652 19.0 18.3		. 1		
分 分	決 算 額 構成比経常一般財源:	藤 構 成 比	第	3 次 2,089 2,319	K		3年度(千円)令和	
地 方	t 1,374,838 24.1 1,374,838 t 68,377 1.2 68,377	39. 0		65.8 65.3	歳 入 収 歳 出	総額	5, 710, 938 5, 528, 074	6, 194, 898 6, 040, 624
利子割交付金	320 0.0 320		の 状 況 (単イ	位:千円・%) 指定団体等の指定状況		微 出 差 引	182, 864	154, 274
配当割交付金	1,450 0.0 1,450		収入済額構	成比 超過課税分 旧 新 産 ×	支翌年度に		29, 278	33, 531
株式等譲渡所得割交付会	2, 902 0. 1 2, 902	0.1 户	1, 373, 899	99.9 - 低 開 発 ×	実 質 年	収 支 度 収 支	153, 586 32, 843	120, 743 11, 194
地方消費税交付金	180, 279 3. 2 180, 279	5.1 法 定 普 通 税	1, 373, 899	99.9 - 旧 産 炭 ×	状積	立金	304, 817	194, 069
ゴルフ場利用税交付金		- 市町村民税 - 内 個 人 均 等 割	236, 549 10, 603	17.2 - 山 振 × 0.8 - 過 疎 〇	操 上 況 積 立 金	償 還 金 取 崩 し 額	=	-
自動車取得税交付 3	<u> </u>	所 得 割	200, 307	14.6 - 首 都 ×	実質単	年 度 収 支	337, 660	205, 263
軽油 引取税交付金	ż – – –	法人均等割	15, 527	1.1 - 近 畿 ×	K	分 職員	数(人)給料月額一	人当たり平均
自動車税環境性能割交付会法人事業税交付令	4, 574 0. 1 4, 574 6, 484 0. 1 6, 484		10, 112 1, 072, 498	0.7 - 中 部 × 78.0 - 財政健全化等 ×	般	職員	79 255,644	料月額(百円) 3,236
地方特例交付金等	9,565 0.2 9,56		1, 072, 013	78.0 - 指数表選定 〇	般うち	消 防 職 員	= - =	
内個人住民税減収補填特例交付自動車段減収補振特例交付。	2,001 0.0 2,000	0.1 軽 自 動 車 税 0.0 市 町 村 た ば こ 税	28, 173 36, 679	2.0 - 財源超過×	職場うちま	t 能 労 務 員 公 務 員	3 10, 812	3, 604
目 奶 平 稅 減 収 袖 填 特 例 交 付 s	ĝ 1,456 0.0 1,456 ≥ 346 0.0 346	0.0 市町村たばこ税 0.0 鉱 産 税	30, 079	2. ·	貝 臨 時	公 務 貝 職 員		=
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付	5, 762 0. 1 5, 762		=		等 合	計	79 255, 644	3, 236
地 方 交 付 れ 内普 通 交 付 和	t 1, 998, 926 35. 0 1, 868, 69° t 1, 868, 697 32. 7 1, 868, 69°	53.0 法 定 外 普 通 税 53.0 目 的 税	939	0.1	ラ ス パ イ	7 1H 9A	**	97.9 人当たり平均給料
特 別 交 付 和	130, 229 2. 3	法定目的税	939	0.1		特別職等定	数 週用開始年月日 (報酬)月額(百円)
	ξ – – 3, 647, 715 63. 9 3, 517, 480	- 内 入 湯 税 99.8 事 業 所 税	939	0.1 - 議員公務災害 × - 非常勤公務災害 ○	し尿処理 × 市 ごみ処理 ○ 副	区町 村長市区町村長	1 26. 04. 01 1 26. 04. 01	7, 580 5, 690
交通安全対策特別交付会	757 0.0 757	0.0 都 市 計 画 税	-	- 退職手当 〇	火 葬 場 × 教		1 26. 04. 01	5, 310
分担金·負担金 m	27, 507 0. 5 4 37, 585 0. 7		_	事務機共同 × 税務事務 ×	常備消防〇議小学校×議		1 26. 04. 01 1 26. 04. 01	3,030
手数	37, 585 0. 7 12, 086 0. 2	- 法定外目的税 - 旧法による税	= =			会 副 議 長 会 議 員	1 26. 04. 01 10 26. 04. 01	2, 500 2, 280
国 庫 支 出 会	920, 137 16. 1	- 合 計	1, 374, 838	100.0 - 伝 染 病 ×	その他〇			
国 有 提 供 交 付 会 (特別区財調交付金								
都 道 府 県 支 出 🕏	ž 420, 530 7. 4							
財産収	56, 350 1. 0 1, 125 ⇒ 21, 780 0. 4	0.0						
操 入 d	25, 912 0.5							
繰 越	\$\frac{154,273}{38,141} 2.7 4.65							
地 方	38, 141 0. 7 4, 650 348, 165 6. 1	0.1						
うち減収補塡債(特例分								
うち 猫 予 特 例 f	133, 265 2. 3	 						
歳 入 合	5, 710, 938 100. 0 3, 524, 018	100. 0						
性 質 別 歳	出 の 状 祝	(単位: 千円・%)	目 的 别	歳 出 の 状 況 (単	立: 千円・%)	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
区分		序 経常経費充当一般財源等 経常収支比率	区分	決 算 額(A) 構 成 比 (A)のうち		基準財政収入	額 1, 272, 165	1, 342, 456
人 件 引 う ち 職 員	857, 338 15. 5 786, 24° 447, 541 8. 1 402, 12°		議会費	73,215 1.3 普通建設事業		基準財政需要標準税収入額	額 3,140,862 等 1,632,563	2, 929, 485 1, 724, 065
扶 助 對	957, 742 17. 3 243, 88	222, 081 6. 1	総務費	1, 115, 009 20. 2	793 990, 328	標準財政規	模 3,705,068	3, 470, 980
公債	729, 816 13. 2 729, 386 694, 063 12. 6 693, 648		民 生 費 衛 生 費	1, 518, 633 27. 5 350, 457 6, 3	,	財 政 力 指	数 0.45 (%) 4.1	0.48
元利償還金{元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元元	5 694, 063 12. 6 693, 647 5 35, 552 0. 6 35, 539	7	衛生費労働費	350, 457 6. 3	- 281, 700	実 質 収 支 比 率 公 債 費 負 担 比 率		3. 5 19. 1
訳一 時 借 入 金 利 三	201 0.0 20:	201 0.0	農林水産業費	341, 554 6. 2 140,		判健 実 質 赤 字 比 率		-
(義 務 的 経 費 計 物 件 事)	2, 544, 896 46. 0 1, 759, 516 620, 169 11. 2 461, 276	-,,	商 工 費 土 木 費	191, 060 3. 5 448, 960 8. 1 125,	- 172, 944 232 316, 215	断全 連結実質赤字比率 実質公債費比率		13. 4
維 持 補 修 男	114, 062 2. 1 97, 328	68, 454 1. 9	消 防 費	198, 769 3. 6 5,	167 192, 365	率化 将来 負担 比率	(%) 49.3	83. 6
補 助 費 等 ある もの おんしゅう ちんし 部本 発組 合 負 担 会	590, 086 10. 7 495, 673 255, 283 4, 6 255, 283		教育費災害復旧費	345, 335 6. 2 215, 266 3. 9	- 325, 389 - 49, 617	積立金減	調 1,174,094	869, 277 143, 570
うち一部事務組合負担会 繰 出	689, 451 12. 5 610, 489	592, 053 16. 2		729, 816 13. 2	- 49, 617 - 729, 388	積 立 金 減 現 在 高 特 定 目	的 240,698	181, 406
積 立 金	471, 915 8. 5 446, 71		諸支出金			地方債現在	高 6,535,368	6, 881, 266
投資 中出資金 中貸付金 市 年 度 繰 上 充 用 名	1, 260 0. 0 = -		前年度繰上充用金 歳 出 合 計	5, 528, 074 100. 0 280,	969 3, 994, 562	物 件 等 購 债務負担行為額 保 証 ・ 補	-	=
投 資 的 経 對	496, 235 9. 0 123, 567	経常経費充当一般財源等計				(支出予定額) そ の	他 184,939	210, 036
う ち 人 件 引音 通 建 設 事 業 引	27, 400 0.5 27, 400 280, 969 5.1 73, 95		繰公合 計	689, 451 会国実質収 242, 013 品民再差引収	支 女 女 4,172 -12,264	実質的なす収益事業収	ν σ - λ -	-
内 う ち 補 月	b 202, 576 3. 7 27, 257	85.1 % (88.3 %)	事簡易水道	18,812 計健加入世帯数(世	帯) 1,116	土地開発基金現在	: 高	
	,		業上 水 道	- の保被保険者数(1 786	(A)r		99. 9 99. 4
訳災 害 復 旧 事 業 5 失 業 対 策 事 業 5	* 215, 266 3. 9 49, 617 	及び臨時財政対策債除く) - 歳 入 一 般 財 源 等	等工業用水道 へ国民健康保険	- 状 被保険者 保険税(料) 収 接 東 古 大	入額 85 1 金 -	収 現・計 合 市 町 村 民 (%) 単 純 固 定 資 層	税 99.5 98.1	99. 7 98. 6
歳 出 合 ま	5, 528, 074 100. 0 3, 994, 56	4,177,426 千円	出のその他	333,532 況業 1人当り 保険給 名	- 費 394	(%) 一純固定資	税 99.9 99.5	99. 9 99. 6
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の	ちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負	切み及び再発素のことの単独事業集も会す。						

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)